

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>本事業は、ナンガルハール県の対象地区において、紛争や災害の影響を受けた女子が質の高い基礎教育を安心して受けられるよう、環境を改善することを目的とする。</p> <p>そのために、校舎や水衛生施設等を整備することで、安心して学べる場所を確保する。また衛生教育を実施することで、下痢で体調を崩して通学できないような状況を改善する。更に、教師を対象とした、基礎教育法や心理カウンセリングに関する研修を開催することで、教育の質を改善する。</p> <p>また、持続可能性確保のため、学校管理委員会による施設の維持管理体制を構築し、事業終了後における衛生教育等の実施計画を策定する。</p> <p>そして、地域の長老や保護者を対象に、文化宗教的規範を念頭に置いた啓発活動を実施することで、コミュニティが女子の就学を支持するための基盤を整備する。</p>
	<p>This project aims to improve the environment where affected girls can study with peace of mind. To that end, we improve school infrastructure, provide hygiene education sessions, and train teachers to improve their skills. Also, we conduct awareness-raising activities to the parents and community leaders so they understand the importance of girls' education.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p><u>開発ニーズ</u></p> <p>40年以上続く紛争や大規模な人口移動によって、アフガニスタンの人びとは水衛生や教育といった必要不可欠な公共サービスにアクセスできない状況が続いている¹。特に地方では半数近くの就学年齢の子どもたちが初等教育を受けていない²。</p> <p>その理由は、貧困、学校設備の破損や不足、教師不足、学校までの移動距離の長さ等、多岐にわたる³。更に就学における男女差は顕著であり、初等教育を受けていない男子の数が86.4万人なのに対して、女子の数は130万人となっている⁴。その原因として、女子教育を重視しない文化的規範や、外壁が無いもしくは低い校舎で過ごすことに対する、女子生徒や保護者の不安感（「パルダ⁵」を重視する文化に起因するもの）、また学校にトイレが無いこと等が挙げられる。教育を受けていないために、女子が年齢的に早すぎる結婚を強いられたり、貧困から抜け出せないといった状況も発生している。</p> <p>また学校に行ける環境があったとしても、紛争による精神衛生上の問題のために10%近くの子どもたちが通学等に問題を抱えているとされる⁶。更には、子どもたちの4割近くが急性の水因性の下痢に悩まされている⁷ことも、継続的な教育を妨げる要素となっていると考えられる。</p> <p>学習環境に関しては、2014年の教育省の調査によると、初等・中等教育施設の約半数にはまともな建物がなく、あったとしても十分な教室、適切な衛生施設、飲み水、外壁が無いもしくは整備されていない。また、教師の質に関しても課題があり、教師の58%が必要最低限の資格（高校卒業後2年間の教員養成学校修了に相当）を持っていない。</p>

¹ UNOCHA: Humanitarian Needs Overview 2020 (p.10)

² UNICEF: Global Initiative on Out-of-School Children 2018 (p.37)

³ UNOCHA: Humanitarian Needs Overview 2020 (p.14)

⁴ Islamic Republic of Afghanistan Central Statistics Organization: Afghanistan Living Conditions Survey 2016 – 17 (p.164)

⁵ 女性が男性の視線にさらされることから守る風習や制度。ヴェールなどもその風習の1つ。外から学校内部が見えるということが、女子生徒本人や思春期の娘を持つ保護者や先生に不安や不快な思いを抱えさせている。

⁶ UNOCHA: Humanitarian Needs Overview 2020 (p.21)

⁷ 同上 (p.25)

ない⁸。

アフガニスタンのこのような状況は、上述の様々な要素により生み出されていると当団体は考え、上記「事業概要」の支援を実施する。事業地として、紛争の影響で閉鎖を余儀なくされた学校が最も多い（2019 年 10 月時点）ナンガルハール県⁹の、カマ、ベスード、クズクナールの 3 地区を特定した。同県教育局（以下、DoE）によると、これらの地区は特に人口が多く、それぞれ 3 万人以上の就学年齢の子どもたちが居住している。また、頻発する自然災害も確認されており、当該地区は 2015 年の大地震、2018-19 年の干ばつ、年々被害が増す洪水等の被害を受けている。これらの地区にある全 143 校(男子が通う学校も含む)中、2020 年 3 月時点で、90 校(63%)に建物が、127 校(89%)に給水施設が、77 校（54%）に衛生施設がない。同県 DoE と農村復興局(以下、DRRD)と情報交換を行った結果、本事業の対象となる学校 6 校（4 頁 2-1-2 の一覧参照）を以下の基準に基づき特定した。

● 女子の通う学校¹⁰

● 紛争や災害による人口流入の影響を受けた地域にある学校

● 子どもの就学率が低い地域にある学校

● 特にインフラの整備が必要な学校

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

目標 4 すべてのの人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

目標 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

目標 6 すべてのの人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

●外務省の国別開発協力方針との関連性

本事業は、以下の点で、日本政府の対アフガニスタン国別援助方針の「援助の基本方針」（大目標）のうちの重点分野 2「開発支援（持続的・自立的発展のための支援）」（中目標）、および「開発課題 2－3（小目標）人材開発（教育及び保健・医療等の基礎生活分野）」のうち「万人のための教育プログラム」に合致する。

（３）上位目標

ナンガルハール県対象地区における女子の教育環境向上により、女子が教育を通じてスキルを身に付け、自らの意志によって選択をする機会を得られるようになる。

（４）プロジェクト目標

対象地区において女子が質の高い基礎教育を安心・安全な環境で受けられるよう、外壁や貯水槽等の学校施設が整備され、衛生知識が向上し、教師の質が向上し、家族やコミュニティの女子教育に対する理解が深まる。

⁸ Islamic Republic of Afghanistan Central Statistics Organization: Afghanistan Living Conditions Survey 2016 – 17 (p. 149)

⁹ UNOCHA: Humanitarian Needs Overview 2020 (p. 25)

¹⁰ 事業の対象校は女子が通学する学校を優先しているが、日本と違い一つの校舎に二つの学校の名前があり、4 年生以降の生徒は一つの校舎で男女が時間帯を分けて学習する形になっている。

(5) 活動内容

コンポーネント1: 地域の長老・保護者向けの女性教育に対する啓発活動（対象者：20名の長老、30名の保護者）

1-1 当局とのオリエンテーション

本事業実施に当たり、まずはアフガニスタン女性課題局、巡礼・宗教課題局、教育局と、事業の目的とそれぞれの役割を再確認する。女子の保護者たちが、イスラム教の教えを守るという観点から、女子の就学に消極的である場合がある。より人びとに受け入れられやすいよう、イスラム教の教えに基づいた内容を伝え、宗教指導者の協力を仰ぐことも予定している。まずは上記関連機関に予定する研修内容について説明し、助言を受けながら内容を確定する。研修担当には、政治学や教育学、あるいはシャリア法等を学んだ、イスラムの枠組み内での女性教育に関連する教育スキルを習得した専門スタッフ¹¹⁾の採用を予定している。当担当は、事業開始時に実施する当局とのオリエンテーションから、事業後半のフォローアップ研修まで、継続して事業に従事する。

1-2 研修の実施(50人に2日間の研修を1回)

当局立会いの下、上記対象者に、女性の就学や就業に関する権利、またそれを促進すべき理由について、イスラム教の文化宗教的規範に則った研修を実施する。研修を通じて参加者が当団体の活動を理解し、対象地域において女子の就学を促進することで、女性のエンパワメントを促進する基盤となることを目的とする。当研修は、教育についての参加者の考えを聞きながら、事前に準備した、イスラム教の聖典において教育の重要性を説く節¹²⁾をベースに、ディスカッションも交えながら進めていく。この研修¹³⁾は、地域の状況に配慮しつつ上述の関係当局と連携しながら実施する。

女子の教育に関する権利について、イスラム教の文化宗教的規範に則った形で学んだあと、地域の長老や宗教指導者と会合を持ち、教育の重要性について学んだことを共有し、非就学児の就学促進への協力を長老や宗教指導者に呼びかける。宗教指導者にはモスクでの金曜日の礼拝等で女子教育の重要性について話してもらうことを、地域のリーダーには定期的に開かれるコミュニティでの対話の場で、女子教育の重要性を議題としてあげてもらうことを想定している。地域住民には礼拝で聞いた内容を、対話を通じて理解を深めてもらう。

なお事業後半には関係当局にも改めて参加してもらい、フォローアップミーティングを開催する。研修内容を理解できていても実行が難しいと感じているなど、追加のサポートを必要とする人々に対しては、具体的な課題の内容を確認し、実行可能な対応策について共に検討し、必要な場合は関係当局にも助言をもらう。地区別の対象人数内訳は以下の通り。また、保護者は各学校から5名ずつ参加してもらうこととし、参加意欲がある保護者を既存の保護者教員委員会（PTC: Parent-Teacher Committee）と相談のうえ募って決定することを予定している。

	カマ	ベスード	クズクナール
長老	6	4	10
保護者	10	5	15

研修での対象者の理解度や、ディスカッションで共有された意見を纏めたレポー

¹¹⁾ 専門トレーナー基準：学士で、5-7年の業務経験（対象者多い）/修士で、3-5年の業務経験（対象者少ない）イスラムの枠組み内での女性教育と収入創出に関連する特定の教育スキルを習得した者を対象とする。所属は、企業/政府機関（教育局）/他 NGO/国連などを想定。

¹²⁾ 「教育は、全てのムスリム、男性も女性も、の義務である」、「ゆりかごから墓場まで、教育を受けよ」といった内容の節を始めとした、教育に関する数十の節を紹介し、話し合うことを予定している。

¹³⁾ 同様の活動は2017年に他県で実施されているが、同県においては実施されていない。

トを、ナンガルハール県当局（教育局・巡礼・宗教課題局・女性課題局）と地域の長老・保護者たちの間で共有し、同一の理解が醸成されていることを確認する。

また、研修では講師から一方的に説明をするのではなく、講師からの説明をインプットとして参加者に自ら考えてもらい、自発的な発言や対話を促すことを予定している。自らの考えをまとめ、共有する際に筆記用具やフリップチャート等の文房具は必要不可欠であるため、文房具を事業において準備する。これにより、研修内容の定着を図り、事業終了後の持続性も強化されと考えている。

コンポーネント 2: 学習環境の改善（対象校別詳細は別添 1 を参照）

2-1: 学校施設の整備

（対象校：6 校、生徒数：8,473 名、教師：159 名、学校運営委員会：48 名（全 SMC60 名のうち 12 名の教師を除いた数））

2-1-1 関係者とのオリエンテーション

同県の教育局、農村復興局、各学校と学校運営委員会（School Management Committee: 以下、SMC。）と、事業の目的とそれぞれの役割を再確認する。SMC は、コミュニティが当事者意識を持って、学校の管理・監督をするための既存組織¹⁴だが、現在は活動の実態がない。既存の枠組みとして存在するので、再活性化して活用する。

2-1-2 施設整備

以下の施設の建設もしくは整備を行う。

#	学校名	校舎	トイレ	外壁	貯水槽	正門
1	Zakhil high School	—	—	—	○	—
2	Mawlawi Ibrahim High School	—	—	—	○	—
3	Malang Jan High School	—	—	—	—*	—
4	Darul Hefaz Shagee	—	—	—	○	—
5	Gamberi Girls Middle School	○	—	○	○	○
6	Gorek Girls Middle School	○	○	○	○	○

貯水槽の建設がある学校の水質調査を公衆衛生省の協力の下実施し、各施設整備は当団体のチーフエンジニアとエンジニアが品質と進捗管理を行う。建設現場の事前調査から、技術調査、設計、リスク分析や建設業者との調整、報告書の作成まで、事業期間を通して本事業に従事する。

*) 軽微な修復作業を SMC 主導で実施。

2-1-3 SMC を対象とした施設・資金管理研修の実施

持続可能性確保のため、当団体によって整備された施設を、主体的に管理する方法について研修を実施する。施設管理に必要な資金管理（教育局への補助金申請や地域の関係者からの集金方法）についても講義する。また、次年度計画及び衛生教育や施設管理の重要性について話し合うための機会も提供する。アフガニスタンでは学校施設の管理において、SMC が教育局と連携しつつ中核的な役割を果たしている例があり、パルワン県でも同様の好事例がある。短期間の研修の結果、事業実施から 4 年たった時点でも、適切に施設が維持管理されていたことが

¹⁴ 通常の構成としては、校長 1 名、教師 2 名、生徒代表 2 名（通常 18 歳以上）、長老 1 名、地域のリーダー 1 名、保護者 2 名、DoE 担当者 1 名から成る。

確認できた。

対象は 60 名の SMC メンバー（内、12 名は教師）とし、2 日間の研修を各校にて行う。なお、研修の前後で KAP 調査¹⁵を実施し、事業終了後の計画に関するフォローアップミーティングを開催し、必要があれば個別にサポートする。

また、研修では講師から一方的に説明をするのではなく、講師からの説明をインプットとして参加者に自ら考えてもらい、自発的な発言や対話を促すことを予定している。自らの考えをまとめ、共有する際に筆記用具やフリップチャート等の文房具は必要不可欠であるため、文房具を事業において準備する。これにより、研修内容の定着を図り、事業終了後の持続性も強化されると考えている。

2-2: 非就学児の就学促進、学習キット配布、衛生教育、教師の質の向上

（対象校：6 校、生徒数：10,168 名、教師：159 名、学校運営委員会：48 名）

2-2-1 非就学児の就学促進（想定対象児童：1,695 名）

SMC は、女子の教育に関する権利について、イスラム教の文化宗教的規範に則った形で学んだあと、地域の長老と会合を持ち、教育の重要性について啓発し、非就学児がいる家庭の情報を提供してもらい、非就学児の就学促進への協力を呼びかける。

就学が促進される想定児童数（1,695 名）は対象 6 校の在学児童数の 20%として設定し、学校側も受け入れ可能であることを確認した（一部の学校は本事業での校舎の建設が前提）。DoE は学校施設が完全に整備されれば 30%の新規就学を見込めるとしているが、本事業では全ての対象校で完全に整備することはできないため、20%として設定している。

2-2-2 新就学児向けの学習キット配布（対象児童：1,695 名）

非就学児の就学意欲向上と円滑な就学開始のため、対象校の学区に居住する新就学児童を対象に学習キットを配布する。当団体ではアフガニスタンにおける文房具の配布事業を 2005 年から毎年実施しており、それがきっかけで就学が促進され、その後継続的に学校に通う子どもの姿を見ることで親も就学の重要性を認識し、文房具購入に対する親の理解が深まった例を何度も確認している。これは配布を受けた子ども本人だけではなく、その家庭における就学への理解を促進するものであり、ひいてはコミュニティの理解をも深め得る活動であるため、直接裨益者だけが裨益対象ではないと考えている。

なお、想定数を超える児童が新規に就学することになった場合には、配布対象としてまずは女子生徒を優先し、それ以上に配布対象児童を限定する必要が発生した場合、以下のような基準を提示したうえで SMC に協議を依頼し、基準を定める：低収入家庭、国内避難民・帰還民、自然災害被災者、障がい者、等。

今回配布予定の、ユニセフ及びアフガニスタン政府標準の学習キットは、以下の通り。

#	内容	詳細	数量
1	ノート（行あり）	100 ページ	2
2	ノート（絵画用）	40 ページ	1
3	ノート（英語用）	40 ページ	1
4	ボールペン	青・黒	2
5	鉛筆		2
6	色鉛筆		2

¹⁵ 衛生に関する「知識・行動・習慣」の変化を授業の前後で確認する。

7	鉛筆削り	プラスチック製	1
8	消しゴム		1
9	定規		1
10	学生鞆		1
11	ルービックキューブ		1
12	数学用セット	コンパス、分度器、三角定規、消しゴム、鉛筆	1

2-2-3 生徒、教師、SMC メンバーへの衛生キット配布と衛生教育の実施
(対象：既存児童と新就学児童 10,168 名、教師 159 名、SMC48 名)
 衛生知識の不足により下痢になる児童が多い状況を鑑み、下痢のために教育が中断されることを防ぐため、衛生キットを配布し、衛生教育を実施する。内容は手洗いの重要性、適切な下水施設の使用、公共と個人の衛生管理等とする。当団体の衛生プロモーター¹⁶が各学校を訪問し、児童を対象に計 508 回の授業を実施する。
 教師と SMC に対しては、上記に加えて講義やグループディスカッション、啓発ビデオを通じて衛生管理（SMC の役割や資金確保の方法を含む）に対する理解を深める。
 児童と教師・SMC にそれぞれ授業と研修の前後で KAP 調査を実施する。

2-2-4 教師を対象とした基礎教育法と心理カウンセリング研修の実施（対象：教師 159 名）
教師の 58%が国が定める必要最低限の資格（高校卒業後 2 年間の教員養成学校修了に相当）を持っておらず、基礎的な教育法を習得していない教師も多数おり、教師を対象に以下の内容で研修を実施する。基礎教育法では、一般的な教授法、授業計画の作成方法、生徒の評価方法、試験の準備方法、授業における効率を上げるための指導方法等を学ぶ。心理カウンセリングでは心理的苦痛から解放されるツールや方策（前向きな態度の奨励、学校拠点の小規模グループカウンセリング、自己回復に向けて地域社会のサポートを得る方法）を学ぶ。また、ここで学んだことを継続して活用できるように、翌年以降の衛生教育及び心理カウンセリング計画を立案してもらう。研修後には理解度を図るテストを実施する。理解度が低かった教師や、学んだ内容を実際に活用する中で確認したいことがある教師を対象に、個別もしくはグループワークの形でのフォローアップ期間を設ける。
 この研修（MoE が国際機関等の協力の下開発）はアフガニスタンで他の機関によっても実施されている。同等の期間での研修により、一定の効果を上げている。1 回 26-7 名程度、6 日間の研修を 6 回行う。ジャララバード市内にて、基礎教育法と心理カウンセリング専門家¹⁷が実施する。なお、研修は週末に終日実施される。参加者にとっては休日を返上しての参加となるため、疲労緩和と集中力維持の目的で軽飲食を提供する。また、研修では講師から一方的に説明をするのではなく、講師からの説明をインプットとして参加者に自ら考えてもらい、自発的な発言や対話を促すことを予定している。自らの考えをまとめ、共有する際に筆記用具やフリップチャート等の文房具は必要不可欠であるため、文房具を事業において準備する。これにより、研修内容の定着を図り、事業終了後の持続性も強化

¹⁶ 子どもたちやコミュニティに対して、3 年以上の衛生教育経験がある人とする。

¹⁷ 専門トレーナーの基準：学士で 5-7 年の業務経験（対象者多い）/修士で、3-5 年の業務経験（対象者少ない）を持ち、教授法、カウンセリング技能を習得した者を対象者とする。所属は、企業/政府機関（教育局）/他 NGO/国連等。

	<p>されると考えている。</p> <p>上述のスタッフに加え、以下3名も事業期間を通して事業実施に携わる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトマネージャー：予定された予算・スケジュール内での事業実施のための全体管理を行う。 ● 会計オフィサー：給与を含む支払い関連全般の実施と監査対応のための証票の適切な管理、財務分析レポートの作成を行う。 ● MEAL (Monitoring, Evaluation, and Learning) オフィサー：モニタリングを実施し、改善提言を行う。2020年末からナンガルハール県を含む地域での治安が悪化している。事業地での治安悪化に伴い対象地区へのスタッフのアクセスが困難になった場合にも、遠隔モニタリングが継続できるような仕組みを構築し、事業の円滑な実施に貢献する。当該スタッフは事業成果の評価だけではなく、人権への配慮などを含めた「実施」の観点からも、適切な運営がなされるようモニタリングする。そのため、事業期間を通して従事することが必要になる。また、治安状況に応じてモニタリングの方法も柔軟に変更する必要がある可能性もあり、事業開始直後から事業地に入り、状況を把握しておくことが重要である。地域の状況に精通した地元出身者の採用を想定している。 <p>なお、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、全ての活動において人が集まる場には密集を避け、手指消毒液もしくは手洗い場を設け、当団体スタッフはマスクを着用し、WHOのガイドラインに沿った形で活動する。状況が悪化し規制が強化された場合には、WHOと同国政府の規制でより厳格な方に従って活動する。当団体スタッフが感染した場合には、直ちに隔離し、業務に支障が出ないように、必要に応じて代理の者が業務を遂行する。感染拡大によって政府から集会の制限等が発表された場合には、制限の範囲内で活動をする。これにより研修等の回数や期間に変更が生じる場合には、外務省と相談の上、適宜変更申請をする。</p> <hr/> <p>裨益人口 直接裨益者：10,425名</p> <p>内訳：既存の就学児童：8,473名、新就学児童1,695名、教師159名、SMC48名、両親30名、長老20名</p> <p>間接裨益者1,799名（知識向上が期待できる、1世帯7名）</p> <p>内訳：教師世帯：(159*7=1,113)、SMC世帯：(48*7=336)、両親の世帯：(30*7=210)、長老の世帯：(20*7=140)</p>
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<p>コンポーネント1: 地域の長老・保護者向けの女性教育及び就業に対する啓発活動 (対象者：20名の長老、30名の保護者)</p> <p>成果1 参加者が当団体の活動を理解し、女性の就学や就業に関する権利、またそれを促進すべき理由を、イスラム教の文化宗教的規範に則った形で理解する。</p> <p>指標1 研修を受けた長老と保護者全員が、女性の教育と就業に関する権利や推奨できる方法について、研修の中で挙げられた引用をイスラム教の聖典¹⁸から最低一つ挙げられる。</p> <p>コンポーネント2: 学習環境の改善 (対象校：6校、生徒数：10,168名、教師：159名、学校運営委員会：48名) 対象校の施設が改善している。</p> <p>成果2-1 対象8校の学校施設が整備されている。</p>

¹⁸ 第一聖典とされるコーランと、第二聖典とされるハディース。あらかじめ関係当局と合意した、女子教育の重要性に関する引用の他、研修の中で参加者から挙げられた引用があった場合には、それについて当局関係者も含め議論し、適宜関連する引用として含めることとする。

	<p>成果2-2 教育終了後に、衛生に関する全ての最も重要な質問に、全ての生徒が正しく理解している。</p> <p>成果2-3 教師の基礎教育法、公衆衛生、心理社会的サポートに関する全ての最も重要な質問に、全ての教師が正しく答えられる。</p> <p>成果2-4 研修終了後に、SMC 学校運営に関する全ての最も重要質問に、全ての SMC が正しく答えられる。</p> <p>指標2-1 整備された施設の数。</p> <p>指標2-2 衛生教育前後での KAP 調査。</p> <p>指標2-3 研修前後での理解度テスト。</p> <p>指標2-4 研修前後での KAP 調査。</p>
(7) 持続発展性	<p>本事業終了後、持続可能性の主な担い手は SMC となる。SMC のメンバーには DoE の担当も含まれ、学校、地域のコミュニティ、関係当局との懸け橋の役割を果たす。SMC の以下の活動が継続されるよう、監督当局である DoE の積極的関与を覚書にて確認し、当団体は本事業実施中から SMC と DoE の関係構築に努める。</p> <p><u>学校施設の DoE への移譲</u></p> <p>事業終了時に、整備された施設は DoE に移譲される。その後は DoE の監督の下、SMC が学校施設を管理し、DoE にモニタリングレポートを提出する。</p> <p>2-1-3 記載の通り、SMC は事業終了後も施設を主体的に管理する方法と施設管理に必要な資金管理について、研修を通して学ぶ。その際、次年度計画及び衛生教育や施設管理の重要性について話し合うための機会を提供する。</p> <p>上記に加え、学校やコミュニティの持続的な発展に対する裨益者の意識向上のため、植栽などを通じた学校美化の提案をする。そのための植物等の提供は本事業の範囲外であり、実施する場合は SMC の自助努力となる。</p> <p><u>SMC による衛生及び心理社会的教育の継続的实施</u></p> <p>SMC の教師は、事業終了後も学校施設と生徒の衛生状況をチェックし、正しい衛生習慣と安全な環境が保たれるよう継続してアドバイスする。また、生徒に対する心理カウンセリングについても継続して行っていく。そのために、翌年以降の衛生教育及び心理カウンセリング計画を立案する。</p> <p><u>SMC による継続的就学支援</u></p> <p>SMC が児童の状態を調査し、記録し続け、主に地域の長老を通じて両親に対して教育することの重要性を理解させるために継続的な活動を行う。</p>